

令和5年度 決算報告

1. 貸借対照表 令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (R6.3.31現在)	前年度 (R5.3.31現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	254,764,089	295,704,856	△ 40,940,767
売 掛 金	124,034	99,448	24,586
未 収 金	926,927,194	1,040,670,268	△ 113,743,074
仮 払 金	144,464,108	344,094,751	△ 199,630,643
貸 付 金	894,569	1,333,904	△ 439,335
棚 卸 品	77,543	2,173,638	△ 2,096,095
仕 掛 品	24,033,097	69,035,488	△ 45,002,391
預 け 金	5,000	5,000	0
前 払 金	3,304,623	3,515,625	△ 211,002
前 渡 金	0	2,205,853	△ 2,205,853
保 険 積 立 金	2,440,620	8,395,859	△ 5,955,239
未 収 還 付 金	0	9,242,891	△ 9,242,891
貸 倒 引 当 金	△ 200,000	0	△ 200,000
流動資産合計	1,356,834,877	1,776,477,581	△ 419,642,704
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土 地	101,025,500	101,025,500	0
基本財産合計	101,025,500	101,025,500	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	62,834,191	75,950,900	△ 13,116,709
特定資産合計	62,834,191	75,950,900	△ 13,116,709
(3) その他固定資産			
土 地	0	0	0
建 物	365,447,376	376,372,559	△ 10,925,183
設 備	9,621,791	11,842,087	△ 2,220,296
器 具 備 品	7,086,293	6,756,410	329,883
車 両 運 搬 具	1	1	0
分 収 林 金	23,620,648	23,620,648	0
敷 金	3,255,009	3,480,015	△ 225,006
その他 固定資産合計	409,031,118	422,071,720	△ 13,040,602
固定資産合計	572,890,809	599,048,120	△ 26,157,311
資 産 合 計	1,929,725,686	2,375,525,701	△ 445,800,015
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	50,366,820	50,599,708	△ 232,888
前 受 金	171,028,153	448,521,651	△ 277,493,498
預 り 金	48,522,842	48,371,755	151,087
仮 受 金	394,080	8,534,504	△ 8,140,424
短 期 借 入 金	600,000,000	600,000,000	0
未 払 法 人 税 等	1,841,500	1,831,500	10,000
未 払 消 費 税	25,846,400	0	0
貸 倒 引 当 金	0	200,000	△ 200,000
流動負債合計	897,999,795	1,158,059,118	△ 260,059,323
2. 固定負債			
退 職 給 付 引 当 金	53,620,525	77,776,823	△ 24,156,298
機 械 整 備 引 当 金	0	10,000,000	△ 10,000,000
建 物 修 繕 引 当 金	0	10,000,000	△ 10,000,000
固定負債合計	53,620,525	97,776,823	△ 44,156,298
負 債 合 計	951,620,320	1,255,835,941	△ 304,215,621
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産	978,105,366	1,119,689,760	△ 141,584,394
(うち基本財産への充当額)	101,025,500	101,025,500	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正 味 財 産 合 計	978,105,366	1,119,689,760	△ 141,584,394
負債及び正味財産合計	1,929,725,686	2,375,525,701	△ 445,800,015

(注) 公益法人会計基準による。

2. 正味財産増減計算書

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度 (R5.4.1～R6.3.31)	前年度 (R4.4.1～R5.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	9,766,000	10,227,500	△ 461,500
管理・普及事業収益	30,461,731	24,781,949	5,679,782
事業収益	1,960,247,592	1,906,608,845	53,638,747
森林保全事業収益	300,518,401	281,815,126	18,703,275
保全管理事業収益	196,443,957	151,412,682	45,031,275
林業経営事業収益	150,668,980	85,132,288	65,536,692
森林情報事業収益	142,567,780	155,556,000	△ 12,988,220
国際協力事業収益	784,041,671	796,607,565	△ 12,565,894
指定調査事業収益	298,804,234	344,105,548	△ 45,301,314
森林認証事業収益	74,575,478	79,233,223	△ 4,657,745
その他事業収益	12,627,091	12,746,413	△ 119,322
補助事業収益	66,965,953	73,621,453	△ 6,655,500
雑収益	26,996,495	31,063,400	△ 4,066,905
経常収益計	2,094,437,771	2,046,303,147	48,134,624
(2) 経常費用			
会誌等発行費	31,299,299	39,201,007	△ 7,901,708
管理・普及事業費	37,425,199	31,760,399	5,664,800
事業費	1,828,352,341	1,773,914,565	54,437,776
森林保全事業費	241,267,983	298,988,764	△ 57,720,781
保全管理事業費	165,751,359	136,045,950	29,705,409
林業経営事業費	156,203,888	93,848,455	62,355,433
森林情報事業費	109,516,054	105,872,360	3,643,694
国際協力事業費	732,746,646	757,954,125	△ 25,207,479
指定調査事業費	199,438,435	242,110,221	△ 42,671,786
森林認証事業費	57,516,752	66,744,305	△ 9,227,553
その他事業費	165,911,224	72,350,385	93,560,839
補助事業費	31,865,011	89,108,403	△ 57,243,392
一般管理費	159,707,411	123,407,117	36,300,294
人件費	102,792,973	111,424,686	△ 8,631,713
運営費	56,914,438	11,982,431	44,932,007
雑支出	1,730	3,150,232	△ 3,148,502
経常費用計	2,088,650,991	2,060,541,723	28,109,268
当期経常増減額	5,786,780	△ 14,238,576	20,025,356
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	21,380,473	10,000,000	11,380,473
経常外収益計	21,380,473	10,000,000	11,380,473
(2) 経常外費用			
雑損失	167,993,278	17,542,850	150,450,428
経常外費用計	167,993,278	17,542,850	150,450,428
当期経常外増減額	△ 146,612,805	△ 7,542,850	136,485,899
税引前当期一般正味財産増減額	△ 140,826,025	△ 21,781,426	△ 119,044,599
法人税、地方税及び事業税	758,369	747,500	10,869
当期一般正味財産増減額	△ 141,584,394	△ 22,528,926	△ 119,055,468
一般正味財産期首残高	1,119,689,760	1,142,218,686	△ 22,528,926
一般正味財産期末残高	978,105,366	1,119,689,760	△ 141,584,394
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	978,105,366	1,119,689,760	△ 141,584,394

(注) 1. 公益法人会計基準による。

3. 財産目録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	254,764,089
現金手許有高	699,595
普通預金	236,639,724
三菱UFJ銀行 麹町中央支店	203,325,195
みずほ銀行 市ヶ谷支店	501,591
三井住友銀行 麹町支店	522,280
預託金	41,383
外貨預金(ユーロ)	225
外貨預金(ドル)	31,497,760
外貨預託金(ドル)	22,045
北海道事務所	283,209
東北事務所	232,386
前橋事務所	91,827
長野事務所	24,949
九州事務所	96,874
ゆうちょ銀行	17,424,770
売掛金	124,034
前年度繰越分	5
出版販売事業収益	8,968
物品販売事業収益	21,560
普及その他	93,501
未収金	926,927,194
前年度繰越分	0
森林保全事業収益	216,623,438
保全管理事業収益	67,700,000
林業経営事業収益	171,146,157
森林情報事業収益	59,366,280
国際協力事業収益	324,570,378
指定調査事業収益	38,046,007
森林認証事業収益	11,766,170
補助事業収益	37,708,764
その他収益	0
仮払金	144,464,108
海外旅費諸経費	5,276,070
その他	139,188,038
貸付金	894,569
棚卸品	77,543
仕掛品	24,033,097
前払金	3,304,623
保険積立金	2,440,620
預け金	5,000
貸倒引当金	△ 200,000
流動資産合計	1,356,834,877

(単位:円)

科 目		金 額	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土	地	101,025,500	
基本財産合計		101,025,500	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産		62,834,191	
特定資産合計		62,834,191	
(3) その他固定資産			
土	地	0	
建	物	365,447,376	
設	備	9,621,791	
器	具	7,086,293	
車	両	1	
分	収	23,620,648	
敷	金	3,255,009	
その他固定資産合計		409,031,118	
固定資産合計			572,890,809
資 産 合 計			1,929,725,686
II 負債の部			
1. 流動負債			
未	払	金	50,366,820
前	受	金	171,028,153
預	り	金	48,522,842
所	得	税	2,845,130
謝	金	等	177,156
厚	生	年	10,858,769
健	康	保	6,730,615
住	民	税	2,034,600
そ	の	他	25,876,572
仮	受	金	394,080
短	期	借	入
		金	600,000,000
未	払	法	人
		税	等
			27,687,900
流動負債合計			897,999,795
2. 固定負債			
退	職	給	付
		引	当
		金	53,620,525
機	械	整	備
		引	当
		金	0
建	物	修	繕
		引	当
		金	0
固定負債合計			53,620,525
負 債 合 計			951,620,320
正	味	財	産
			978,105,366

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入価格の原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建 物……………定額法によっている。
設備及び器具備品…定率法によっている。
ソフトウェア……………定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の自己都合要支給額から特定退職金共済制度退職金試算額及び確定拠出年金から支給額を控除した額を計上している。
貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により算定した額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法について
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前年度末残高	増加額	減少額	当年度末残高
基本財産:土 地	101,025,500	0	0	101,025,500
特定資産:退職給付引当資産	75,950,900	2,880,647	15,997,356	62,834,191
合 計	176,976,400	2,880,647	15,997,356	163,859,691

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当年度末残高	備 考
建 物	546,259,155	180,811,779	365,447,376	
設 備	238,161,825	228,540,034	9,621,791	
器 具 備 品	124,809,786	117,723,493	7,086,293	
車 両 運 搬 具	350,000	349,999	1	
合 計	909,580,766	527,425,305	382,155,461	

4. 固定資産(分収林)の内訳及び期末残高

(単位:円)

管 轄 局	国 有 林 名	年 月 日	面積 (ha)	金 額			備 考
				前年度末残高	当年度末残高	増 減	
関東局 伊豆署	泉	S36.3.31	17.9	7,984,460	7,984,460	0	熱海市:スギ、ヒノキ、マツ、サワラ
九州局 熊本署	深葉	S58.12.1	10.6	14,636,188	14,636,188	0	阿蘇市:ヒノキ
中部局 飛騨署	片平	H5.8.10	4.58	1,000,000	1,000,000	0	高山市:ヒノキ
合 計				23,620,648	23,620,648	0	

5. 引当金の増減額及び残高

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	200,000	0	0	0	200,000
退職給付引当金	77,776,823	0	11,554,169	12,602,129	53,620,525
機械整備引当金	10,000,000	0	0	10,000,000	0
建物修繕引当金	10,000,000	0	0	10,000,000	0

6. 担保に供している資産

本部の土地101,025,000円及び建物365,447,376円は、短期借入金600,000,000円の担保に供している。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
世界遺産の森林生態系保全対策事業	林野庁	0	19,317,000	19,317,000	0	
「地域内エコシステム」構築事業	林野庁	0	22,491,764	22,491,764	0	
「新しい林業」に向けた林業経営育成対策	林業機械化協会	0	15,157,189	15,157,189	0	
森林病虫害等被害対策技術調査事業	林野庁	0	10,000,000	10,000,000	0	

(参考)

4. 収支計算書

自:令和5年4月1日

至:令和6年3月31日

(単位:円)

	予算額 (R5.4.1～R6.3.31)	決算額 (R5.4.1～R6.3.31)	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	11,000,000	9,766,000	△ 1,234,000
管 理・普 及 事 業 収 入	30,000,000	30,461,731	461,731
事 業 収 入	1,837,000,000	1,960,247,592	123,247,592
森 林 保 全 事 業 収 入	290,000,000	300,518,401	10,518,401
保 全 管 理 事 業 収 入	160,000,000	196,443,957	36,443,957
林 業 経 営 事 業 収 入	140,000,000	150,668,980	10,668,980
森 林 情 報 事 業 収 入	160,000,000	142,567,780	△ 17,432,220
国 際 協 力 事 業 収 入	650,000,000	784,041,671	134,041,671
指 定 調 査 事 業 収 入	340,000,000	298,804,234	△ 41,195,766
森 林 認 証 事 業 収 入	80,000,000	74,575,478	△ 5,424,522
そ の 他 事 業 収 入	17,000,000	12,627,091	△ 4,372,909
補 助 事 業 収 入	90,000,000	66,965,953	△ 23,034,047
雑 収 入	10,000,000	26,996,495	16,996,495
事業活動収入計	1,978,000,000	2,094,437,771	116,437,771
2. 事業活動支出			
会 誌 等 発 行 費 支 出	46,300,000	31,299,299	△ 15,000,701
管 理・普 及 事 業 費 支 出	39,400,000	37,425,199	△ 1,974,801
事 業 支 出	1,639,000,000	1,828,352,341	189,352,341
森 林 保 全 事 業 費 支 出	270,000,000	241,267,983	△ 28,732,017
保 全 管 理 事 業 費 支 出	130,000,000	165,751,359	35,751,359
林 業 経 営 事 業 費 支 出	120,000,000	156,203,888	36,203,888
森 林 情 報 事 業 費 支 出	135,000,000	109,516,054	△ 25,483,946
国 際 協 力 事 業 費 支 出	600,000,000	732,746,646	132,746,646
指 定 調 査 事 業 費 支 出	290,000,000	199,438,435	△ 90,561,565
森 林 認 証 事 業 費 支 出	75,000,000	57,516,752	△ 17,483,248
そ の 他 の 事 業 費 支 出	19,000,000	165,911,224	146,911,224
補 助 事 業 費 支 出	130,000,000	31,865,911	△ 98,134,089
一 般 管 理 費 支 出	116,600,000	159,707,411	43,107,411
人 件 費 支 出	106,600,000	102,792,973	△ 3,807,027
運 営 費 支 出	10,000,000	56,914,438	46,914,438
雑 支 出	1,700,000	90,582,144	88,882,144
事業活動支出計	1,973,000,000	2,179,232,305	206,232,305
事業活動収支差額	5,000,000	△ 84,794,534	△ 89,794,534
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	4,382,762	4,382,762
敷 金・保 証 金 戻 り 収 入	0	265,006	265,006
投資活動収入計	0	4,647,768	4,647,768
2. 投資活動支出			
固 定 資 産 取 得 支 出	0	2,880,647	2,880,647
敷 金・保 証 金 支 出	0	3,611,082	3,611,082
投資活動支出計	0	6,491,729	6,491,729
投資活動収支差額	0	△ 1,843,961	△ 1,843,961
III 予備費支出の部	5,000,000	0	△ 5,000,000
税 引 前 当 期 収 支 差 額	0	0	0
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0
当 期 収 支 差 額	0	△ 86,638,495	86,638,495
前 期 繰 越 収 支 差 額	547,409,337	547,409,337	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	547,409,337	460,770,842	△ 86,638,495

(注) 公益法人会計基準による。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、仮払金、前渡金、保険積立金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金、未収還付金、未払法人税等を含めている。

なお、前年度末残高及び当年度末残高は、下記 2 のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高 R5.3.31現在	当年度末残高 R6.3.31現在	増減
収入	現金預金	295,704,856	254,764,089	△ 40,940,767
	売掛金	99,448	124,034	24,586
	未収金	1,040,670,268	926,927,194	△ 113,743,074
	仮払金	344,094,751	144,464,108	199,630,643
	貸付金	1,333,904	894,569	439,335
	前払金	3,515,625	3,304,623	△ 211,002
	前渡金	2,205,853	0	2,205,853
	預け金	5,000	5,000	0
	未収還付金	9,242,891	0	9,242,891
	保険積立金	8,395,859	2,440,620	△ 5,955,239
	計	1,705,268,455	1,332,924,237	△ 372,344,218
支出	未払金	50,599,708	50,366,820	△ 232,888
	前受金	448,521,651	171,028,153	△ 277,493,498
	預り金	48,371,755	48,522,842	151,087
	仮受金	8,534,504	394,080	△ 8,140,424
	短期借入金	600,000,000	600,000,000	△ 0
	未払法人税等	1,831,500	1,841,500	10,000
				0
	計	1,157,859,118	872,153,395	△ 285,705,723
次期繰越収支差額		547,409,337	460,770,842	△ 86,638,495

令和5年度 公益目的支出計画実施報告

整備法第127条1項に基づく、令和4年度における公益目的支出計画の実施状況は次のとおりである。

1. 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額 1,485,701,449 円 (算定日:平成23年7月31日)
- (2) 毎年度の収支差額見込額 57,439,000 円 (年平均)
- (3) 公益目的支出計画の 平成49(令和19)年3月31日
完了予定事業年度の末日
- (4) 公益目的支出計画の実施期間 26年

2. 実施事業(継続事業)の概要

- (1) 森林技術等普及事業:[継1]
会誌「森林技術」の発行やホームページを通じ、森林・林業関係者や一般国民に対して、森林・林業に関する科学技術の情報等を提供し、その普及・発展を図る事業
- (2) 技術者養成事業:[継2]
森林技術者の育成と資格認定を実施する事業
- (3) 学術奨励、講習会等開催事業:[継3]
森林・林業に関する科学技術の学術奨励・講習会等を開催する事業
- (4) 調査、研究事業:[継4]
地球環境の保全又は自然環境の保護等に関する調査・研究を実施する事業
- (5) 国際協力事業:[継5]
日中緑化交流基金により中国において行う植林緑化活動の協力事業

3. 令和5年度の公益目的収支差額

(単位:円)

実施事業		支出額	収入額	差額
継1	森林技術等普及事業	31,544,892	9,766,000	21,778,892
継2	技術者養成事業	37,159,189	30,461,731	6,697,458
継3	学術奨励・講習会等開催事業	0	0	0
継4	調査・研究事業	98,188,911	66,965,953	31,222,958
継5	国際協力事業	0	0	0
合計		166,892,992	107,193,684	59,699,308

注:「国際協力事業(継5)」については、令和5年度は実績がなかった。

4. 公益目的支出計画の状況

(単位:円)


区分	計画額 (年平均)	実績額	
		令和4年度迄の累計	令和5年度
公益目的収支差額	57,439,000	759,135,032	59,699,308
公益目的支出の額	187,539,000	2,050,615,178	166,892,992
実施事業収入の額	130,100,000	1,291,480,146	107,193,684
公益目的財産残額	—	726,566,417	666,867,109

5. 公益目的支出計画全体の実施に影響を与える重要な変更はありません。

監査報告

令和 6年 5月 21日

一般社団法人 日本森林技術協会
理事長 小島 孝文 殿

監事 平川 泰彦 

監事 三谷 清 

私ども監事は、一般社団法人日本森林技術協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以上